

第56期 決算公告

2026年6月11日
東京都港区高輪3丁目5番23号
株式会社 ジャステック
代表取締役社長 村中 英俊

貸借対照表 〔 2026年3月31日現在 〕

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	18,940	流動負債	2,924
現金及び預金	3,715	買掛金	781
売掛金	4,572	リース債務	79
契約資産	661	未払金	1,000
前払費用	193	未払法人税等	230
関係会社預け金	9,772	預り金	54
その他	40	資産除去債務	8
貸倒引当金	△ 15	プログラム保証引当金	11
固定資産	5,663	賞与引当金	755
有形固定資産	483	その他	1
建物	260	固定負債	433
工具、器具及び備品	26	リース債務	118
リース資産	195	長期未払金	65
無形固定資産	334	退職給付引当金	40
ソフトウェア	327	資産除去債務	209
その他	7	負債合計	3,357
投資その他の資産	4,846	純資産の部	
投資有価証券	400	株主資本	21,246
敷金	413	資本金	2,238
保険積立金	3,575	資本剰余金合計	2,118
繰延税金資産	392	資本準備金	2,118
その他	65	利益剰余金合計	16,889
貸倒引当金	0	利益準備金	123
		その他利益剰余金	16,766
		別途積立金	9,309
		繰越利益剰余金	7,456
		純資産合計	21,246
資産合計	24,604	負債・純資産合計	24,604

損益計算書
 (自 2025年12月 1 日)
 (至 2026年 3 月31日)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		8,069
売上原価		6,242
売上総利益		1,827
販売費及び一般管理費		774
営業利益		1,053
営業外収益		
受取利息	32	
有価証券利息	0	
保険配当金	4	
保険事務手数料	7	
その他	2	47
営業外費用		
支払利息	1	
その他	0	1
経常利益		1,098
税引前当期純利益		1,098
法人税、住民税及び事業税	186	
法人税等調整額	112	299
当期純利益		799

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的債券 … 償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式 … 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準および評価方法

- 仕掛品 … 個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～24年
工具、器具及び備品	3～20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェア … 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) プログラム保証引当金
販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、一般債権については売上高に対する過去の実績率により、個別案件については将来の費用が見込まれ合理的に見積ることが可能な見込額により、プログラム保証引当金を計上しております。
- (3) 受注損失引当金
ソフトウェア開発の受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (4) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日より費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

5 収益および費用の計上基準

収益の計上基準は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。契約開始時において、一定期間にわたり充足する履行義務かどうかを判断し、当該履行義務に該当しないと判断されるものについては、一時点で充足する履行義務としています。当社の主要な事業であるソフトウェア開発事業は、システム構築に係わる企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでの一切のソフトウェア開発のためのサービス提供を行っており、これらは、当社作業の進捗に伴い顧客への引き渡し及び検収ができる状態に近づくため、期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じた金額等で履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法にて計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額	429,448 千円
2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	
売掛金等	548,916 千円
短期金銭債務	
未払金	5,001 千円

(税効果会計に関する注記)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	22,304 千円
未払賞与	236,774 千円
未払賞与に係る社会保険料	38,249 千円
長期未払金(役員退職慰労金)	20,573 千円
退職給付引当金	12,749 千円
未払金(退職給付費用)	10,708 千円
資産除去債務	68,719 千円
前払費用	55,033 千円
一括償却資産	25,108 千円
その他	12,536 千円
繰延税金資産小計	502,758 千円
評価性引当額	△ 66,017 千円
繰延税金資産合計	436,741 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△ 44,375 千円
繰延税金負債合計	△ 44,375 千円
繰延税金資産の純額	392,366 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

法定実効税率	30.6 %
(調整項目)	
交際費等永久に損金と認められないもの	0.1 %
住民税均等割額	0.4 %
税額控除	△ 3.2 %
実効税率変更による影響額	△ 1.0 %
その他	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2 %

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引価額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社NTTデータグループ	(被所有)間接100%	資金の預託(注1)	受取利息	26,316	関係会社預け金	9,772,460
親会社	株式会社NTTデータ	(被所有)直接100%	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上(注2)	588,840	売掛金	473,351

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預託は株式会社NTTデータグループが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。また、取引金額は純額で表示しております。なお、利率は市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(注2) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1 1株当たり純資産額	3,035,166,588円00銭
2 1株当たり当期純利益	114,215,191円14銭